

設備工事費上昇の現状について

(2023年秋版)



一般社団法人 日本建設業連合会
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

近年、製造業の国内回帰を受け、国内で活発な工場建設が行われるとともに、大都市圏や地方都市における大型プロジェクトやデータセンター建設等が同時期に進行していること等の影響で、一部の**設備工事の需給がタイト**になり、**資機材・工事価格が大きく高騰**するとともに、**遅延が発生**しています。

元請建設会社においても、可能な限りの手段を講じて手配に最大限の努力をいたしますが、以下につき御理解と御協力をお願いします。

1. 設備工事の価格動向を各社から御説明します

大規模建築物等には、**特注品の設備機器**が多く使われており、また特注品以外でも、いわゆる**中心価格帯**のものとは異なる場合が多いことから**平均的な資材の価格動向**と異なり大幅に高騰しているものがあります。また、設備協力会社の繁忙度により**労務費や経費等が他の専門工事分野と比べ大幅に高騰**しているものがあります。

御発注の工事に必要な設備工事の価格につき、各社から個別に御説明します。

2. 時間的な余裕をもって御発注・御相談ください

現在、**設備工事協力会社は工事を多く抱えており、必ずしも、すぐに工事を請け負える状況にはありません**。必要な協力会社を確保する上でも、早めに御発注・御相談をお願いします。また、手配困難等が発生した場合には、元請会社から**設計変更や代替品・工法等の提案**をさせていただく場合がありますので、御協力をお願いします。

3. 適正な工期の確保をお願いします

設備協力会社においても、**2024年度から建設業に時間外労働の上限規制が適用**されることを踏まえ、4週8閉所(週休二日)の取り組みが進められており、適正な工期が確保されていない案件については、受注を回避する傾向が出ています。

適正な工期での御発注をお願いします。

また、着工後の設計変更も工期遵守の上で大きな負担です。可能な限り回避をお願いします。

近年の国内工場投資の例 (2023年9月現在工事中・計画中のもの)

サプライチェーンの強化、経済安全保障や国内のコスト競争力の上昇等を背景に製造業の生産拠点の国内回帰が進み、全国各地で工場等の建設が併行して進められており、設備工事の需給に大きな影響を及ぼしています。

ローム 筑後工場(福岡)

SUMCO 伊万里工場(佐賀)

ソニーグループ 長崎TEC(長崎)

三菱電機 合志工場(熊本)

JASM(TSMC)熊本工場
1期・2期(熊本)

東芝エレクトロニクス
加賀東芝工場(石川)

Rapidus IIM-1建設計画(北海道)

富士電機 津軽セミコンダクタ(青森)

キオクシア 北上工場(岩手)

東京応化工業 郡山工場(福島)

ルネサスエレクトロニクス
甲府工場(山梨)

デンソー・USJC 三重工場(三重)

キオクシア 四日市工場(三重)

三菱電機
福山工場(広島)

マイクロン 広島工場(広島)

設備工事費上昇の現状について

(2023年秋版)



一般社団法人 日本建設業連合会
JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

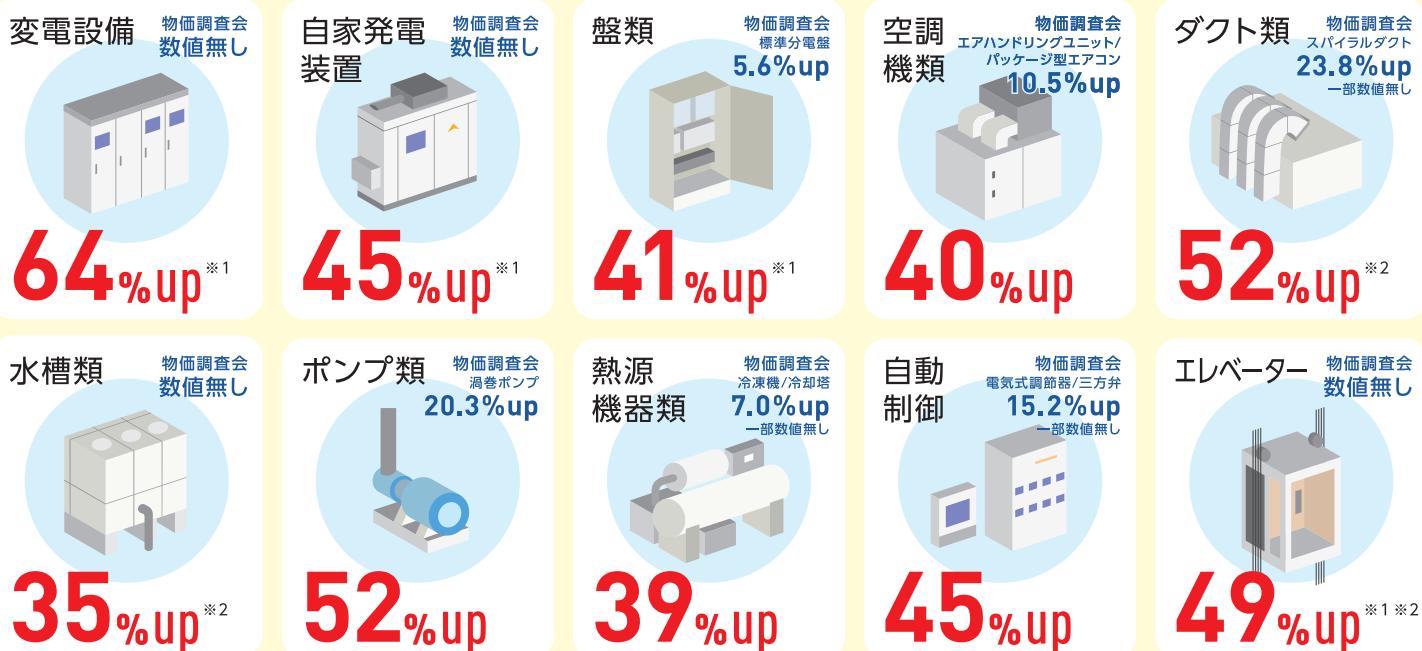
「建設工事を発注する民間事業者・施主の皆様に対するお願い(日建連発行パンフレット)」の中で、建設工事に係る資材や労務費の高騰や納期遅延につき御説明をしていますが、基となる物価調査会の「指数」が、

- 汎用品をベースに作成しており、特注品や新素材・新商品等が反映されないこと
- 中型、中級グレードを基準としており、当会会員が手掛けるような規模、グレードと合致していないこと

等の理由から、当会会員の案件における設備工事の現状を十分御説明できていません。

※例えば、以下のように設備工事について当会会員企業の案件(大規模建築物等)における上昇率は、物価調査会の数値を大きく超えるものもあります。

なお、上昇率の数値(下図の赤文字)は、参考として物価調査会の数値の上昇率との比較のため特注品等の機器につき単純平均したもので、個々の機器の値上がり状況を示すものではありません。



注1) 上記の赤文字の数値は、2020年12月と2023年9月の該当設備機器(特注品等)について、調査価格を比較できる大手建設会社12社(※1は11社)の価格上昇率を平均したもの。※2は設置工事に係る労務費分を含む。

注2) 上記の青文字の数値は、同程・類似の設備機器(汎用品)に係る物価調査会の数値における2020年12月と2023年9月の価格上昇率(各品目単純平均)

納期や工事着手に期日がかかる設備工事

電気設備

多くの電気設備機器の納期が不安定な状況。
特に、受変電設備(継電器・遮断器・トランス他)、非常用発電機、無停電電源装置、盤類(遮断器、インバータ類等)、中央監視、電力計、自動火災報知、入退場管理設備、監視カメラ設備、高圧ケーブルの納期が長期化している。
また、特殊な電気工事は専門の作業員も限られているため、注意が必要。

空調設備

多くの空調設備機器の納期が不安定な状況。
特に、自動制御設備(制御盤、インバータ他)、一部ポンプ・ファン類の納期が長期化している。
また、特に自動制御設備工事は全国的に需給バランスが崩れている。

衛生設備

多くの衛生設備機材の納期が不安定な状況。
特に、消火設備(スプリンクラーへッド、特定駐車場用泡ヘッド、感熱開放継手など)、一部ポンプ類の納期が長期化。
また、消火設備工事は全国的に需給バランスが崩れています。

昇降設備

需給ひっ迫により、昇降機工事に大きな影響が生じている。

<例)昇降機工事の対応可能時期(首都圏の場合)>

- 15人乗りを超える
エレベーター(特注)
原則として2024年度以降着工
(メーカーによっては2025年度以降)
- 超高層建物用
エレベーター(特注)
原則として2029年度以降着工
(メーカーによっては2029年秋以降)